

LGBT児童支援 環境整備も周知不足

静岡理工科大准教授ら 全国の小学校調査

本多明生准教授らによる小学校対象の調査結果一部

設問	全国	静岡県
児童がセクシュアリティの悩みを相談できる教職員やスクールカウンセラーがいる	79%	83%
セクシュアリティについて相談できる場や教職員がいることが周知されている	24%	11%
LGBTに配慮することが教職員間で共有されている	86%	78%
LGBTに関する教職員対象の研修会を行っている	26%	17%
LGBTへの支援や配慮に関する教職員向けの手引きを作成している	15%	17%

※小数第1位は四捨五入

県教委や県総合教育センターによると、県内では性的少数者（LGBT）の児童への支援策として、教職員らを対象にした研修会を開いて理解を促している。

同センターは2017年、人権を考える教職員向けの研修会で、初めてLGBTを主題にした。「LGBTに対する配慮への理解が深まった」などと好意的な感想が多く上がったといい、19年度にも同様の研修会を開く方針。

県教委はLGBT単独ではないものの、カウンセラーやスクールソーシャルワーカーを対象に理解を促す研修を年3回実施している。ただ、担当者は「いじめや不登校への対応もあり、LGBTに特化した取り組みは難しい」としている。

県内、教職員研修進む

静岡理工科大（袋井市）の本多明生准教授（40）らの研究グループが、小学校における性的少数者（LGBT）の児童への支援に関する全国調査の結果をまとめた。児童が相談できる環境は8割近く整えられているものの、その環境が周知不足との現況が浮かび上がった。本県でも同様の傾向という。25日に仙台市で開催される日本心理学会の大会で発表する。

無作為に抽出した全国3700校（県内94校）を対象に行い、831校（同18校）から有効回答を得た。「児童がセクシュアリティの悩みを相談できる教職員やスクールカウンセラーがいる」との回答は79%（本県83%）



本多明生准教授

だった一方、「セクシュアリティについて相談できる場や教職員がいることが周知されている」のは24%（同11%）にとどまった。本多准教授は「子供に必要な情報が伝わっていない」と強調。「LGBTに配慮することが教職員間で共有されている」学校は86%、同78%だったが「LGBTに関する教職員対象の研修会を行っている」のは26%（同17%）、

「LGBTへの支援や配慮に関する教職員向けの手引きを作成している」のは15%（同17%）との結果を受け、当該児童との接し方を教職員が身に付ける機会が乏しい状況とも指摘する。

本人の了解無しに悩みが教職員間で広く共有されてしまう恐れにも触れ、「LGBTは人権に関わる問題だけに、注意深い対応が求められる」と訴えた。本県の調査結果についても、「サンプルが小さいので誤差は大きい」としながらも「基本的な傾向はほとんど変わらないのでは」との見解を示した。結果は地域ごとの支援の状況を分析する際の参考となる。本多准教授は「教職員の多忙化などもあり、学校独自だけでなく都道府県教委単位で対策に取り組む必要がある」と求める。

（袋井支局・伊藤龍太）